

財務諸表

■ 貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
現 金	6,300	5,527
預 け 金	167,548	125,167
買 入 金 銭 債 権	2,865	2,254
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	98,639	96,175
国 債	34,613	32,352
地 方 債	16,899	15,887
社 債	28,769	30,409
株 式	735	384
そ の 他 の 証 券	17,620	17,140
貸 出 金	372,502	392,855
割 引 手 形	461	297
手 形 貸 付	13,506	14,921
証 書 貸 付	335,211	356,148
当 座 貸 越	23,322	21,487
そ の 他 資 産	3,301	3,297
未 決 済 為 替 貸	182	106
信 金 中 金 出 資 金	2,636	2,636
前 払 費 用	13	13
未 収 収 益	413	467
そ の 他 の 資 産	54	73
有 形 固 定 資 産	8,188	7,969
建 物	3,184	3,045
土 地	4,479	4,479
建 設 仮 勘 定	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	523	444
無 形 固 定 資 産	68	63
ソ フ ト ウ ェ ア	18	16
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	49	46
前 払 年 金 費 用	180	224
繰 延 税 金 資 産	1,489	1,240
債 務 保 証 見 返	3,143	2,647
貸 倒 引 当 金	△ 4,983	△ 5,067
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,239)	(△ 4,466)
資 産 の 部 合 計	659,243	632,357

(注) 1. 動産、不動産の減価償却累計額
2023年度4,963百万円、2024年度5,193百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額 3百万円
3. 「貸倒引当金」は、資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。

■ 貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
預 金 積 金	632,745	609,830
当 座 預 金	10,419	9,090
普 通 預 金	260,971	262,074
貯 蓄 預 金	1,057	1,052
通 知 預 金	14,501	9,775
定 期 預 金	317,971	303,749
定 期 積 金	25,666	20,022
そ の 他 の 預 金	2,156	4,066
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	2,000	1,800
借 入 金	2,000	1,800
そ の 他 負 債	1,024	1,234
未 決 済 為 替 借	315	161
未 払 費 用	165	432
給 付 補 填 備 金	12	8
未 払 法 人 税 等	239	191
前 受 収 益	82	96
払 戻 未 済 金	23	49
払 戻 未 済 持 分	33	31
資 産 除 去 債 務	13	13
そ の 他 の 負 債	137	249
賞 与 引 当 金	92	83
役 員 賞 与 引 当 金	4	6
退 職 給 付 引 当 金	-	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78	103
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	5	-
偶 発 損 失 引 当 金	72	95
繰 延 税 金 負 債	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	218	226
債 務 保 証	3,143	2,647
負 債 の 部 合 計	639,385	616,027
出 資 金	2,540	2,440
普 通 出 資 金	2,540	2,440
利 益 剰 余 金	21,172	22,014
利 益 準 備 金	2,726	2,726
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,446	19,287
特 別 積 立 金	16,855	17,455
(記念行事積立金)	(431)	(431)
(経営基盤強化積立金)	(2,200)	(2,400)
(顧客利便性向上等積立金)	(1,900)	(2,000)
当期末処分剰余金	1,591	1,832
処 分 未 済 持 分	△ 32	△ 23
会 員 勘 定 合 計	23,680	24,431
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,209	△ 8,480
土 地 再 評 価 差 額 金	386	378
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 3,823	△ 8,102
純 資 産 の 部 合 計	19,857	16,329
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	659,243	632,357

利の上昇をいい、日本円金利の場合、1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は、13,535百万円減少するものと把握しております。ただし、当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変動との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、理事会において決定された「流動性リスク管理方針」に基づき、流動性リスクに関する具体的な管理方法を定めた「流動性リスク管理規程」や「余資運用基準」に従い、日常的には経営企画部において資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランス等をモニタリング・調整することにより流動性リスクを管理しております。
なお、総合的な流動性リスクの管理状況については、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該個額が異なることもあります。
なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

22. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注2)参照。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております(償還・返済予定額については(注3)、(注4)参照)。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	125,167	124,957	△210
(2)買入金銭債権	2,254	2,233	△20
(3)商品有価証券	—	—	—
売買目的有価証券	—	—	—
(4)有価証券	96,048	95,067	△980
満期保有目的の債券	8,152	7,171	△980
その他有価証券(*3)	87,895	87,895	—
(5)貸出金(*1)	387,910	386,000	△1,910
(引当金控除前)	(392,855)	—	—
貸倒引当金(*2)	△4,944	—	—
金 融 資 産 計	611,381	608,259	△3,122
(1)預金積金(*1)	609,830	609,031	△799
(2)借入金(*1)	1,800	1,735	△64
金 融 負 債 計	611,630	610,766	△863

(注1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
(注2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(注3) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1)預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については23.から25.に記載しております。

(4)貸出金
貸出金は、以下の(i)~(ii)の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
(i)破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りや困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
(ii)(i)以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
(ii)(i)以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価値

金融負債

(1)預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。
また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2)借入金
固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	47
組合出資金(*2)	80
合 計	127

(注1) 非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(注2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	71,175	38,000	—	—
買入金銭債権	116	2,107	30	—
有価証券	1,639	23,744	21,000	40,636
満期保有目的の債券	120	482	1,103	6,237
その他有価証券のうち満期があるもの	1,518	23,261	19,897	34,398
貸出金(*2)	50,505	131,747	96,109	90,268
合 計	123,436	195,599	117,141	130,904

(注1) 預け金のうち要求払預け金は含めておりません。
(注2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*3)	306,625	13,934	0	193
借入金	200	800	800	—
合 計	306,825	14,734	800	193

(*3) 預金積金のうち、要求払預金、期流れ分等、期間の定めがないものは含めておりません。

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券 該当ありません
(2)満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額			時 価	差 額
		貸借対照表計上額	時 価	差 額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	
	地 方 債	—	—	—	—	
	社 債	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	
	小 計	—	—	—	—	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	
	地 方 債	6,008	5,124	△884	—	
	社 債	2,143	2,047	△96	—	
	そ の 他	—	—	—	—	
	小 計	8,152	7,171	△980	—	
合 計	8,152	7,171	△980	—		

(3)その他有価証券 (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額			取得原価	差 額
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額		
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	337	268	69	—	
	債 券	30	29	0	—	
	国 債	—	—	—	—	
	地 方 債	—	—	—	—	
	社 債	30	29	0	—	
そ の 他	983	866	116	—		
小 計	1,350	1,164	185	—		
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	
	債 券	70,467	78,378	△7,910	—	
	国 債	32,352	38,097	△5,744	—	
	地 方 債	9,878	10,951	△1,072	—	
	社 債	28,236	29,329	△1,092	—	
そ の 他	16,077	17,199	△1,122	—		
小 計	86,545	95,577	△9,032	—		
合 計	87,895	96,742	△8,846	—		

24. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません

25. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

株 式	売却額			売却益の合計額			売却損の合計額		
	株 式	債 券	そ の 他	株 式	債 券	そ の 他	株 式	債 券	そ の 他
債 券	419	118	—	—	—	—	—	—	—
国 債	1,275	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	241	80	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,937	199	—	—	—	—	—	—	—

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は、56,500百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが25,840百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,103百万円
偶発損失引当金	27
固定資産減損処理額	25
賞与引当金	23
未取利息不計上額	37
役員退職慰労引当金	29
減価償却額	24
有価証券評価差損	2,565
その他	63
繰延税金資産小計	3,901
評価性引当額	△2,595
繰延税金資産合計	1,306
繰延税金負債	
資産除去債務	0
前払年金費用	65
繰延税金負債合計	65
繰延税金資産(負債)の純額	1,240百万円

(追加情報)
法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来28.0%から、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については29.0%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は30百万円増加し、その他有価証券評価差額金は12百万円増加し、法人税等調整額は18百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は7百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

財務諸表

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日)
経常収益	5,677	6,230
資金運用収益	5,035	5,354
貸出金利息	4,286	4,474
預け金利息	137	239
有価証券利息配当金	560	584
その他の受入利息	51	55
役務取引等収益	586	620
受入為替手数料	300	298
その他の役務収益	285	322
その他業務収益	10	1
外国為替売買益	7	0
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	3	1
その他経常収益	43	254
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	-	-
株式等売却益	-	199
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	43	55
経常費用	4,809	5,265
資金調達費用	75	518
預金利息	65	510
給付補填備金繰入額	3	2
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	5	4
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	379	381
支払為替手数料	72	71
その他の役務費用	307	309
その他業務費用	2	256
外国為替売買損	-	-
国債等債券売却損	-	253
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	2	3
経費	3,759	3,608
人件費	1,864	1,723
物件費	1,713	1,708
税金	181	175
その他経常費用	592	500
貸倒引当金繰入額	538	363
(うち個別貸倒引当金繰入額)	(448)	(2,505)
貸出金償却	6	4
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	46	133
経常利益	868	965
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
その他の特別利益	-	-
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	866	967
法人税、住民税及び事業税	296	250
法人税等調整額	△50	△174
当期純利益	620	891
繰越金(当期末残高)	970	940
当期末処分剰余金	1,591	1,832

■ 損益計算書の注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 18円12銭
- 「その他の経常費用」には、信用保証協会の責任共有制度に係る負担金 108,115千円を含んでおります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む）	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、口座維持手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料 按信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料 その他の役務取引等業務に関する受入手数料	なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

■ 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
当期末処分剰余金	1,591	1,832
繰越金(当期首残高)	970	940
当期純利益	620	891
計	1,591	1,832
剰余金処分額	650	848
利益準備金	-	-
普通出資に対する配当金	50	48
特別積立金	600	800
(うち顧客利便性向上等積立金)	100	-
(うち経営基盤強化積立金)	200	-
繰越金(当期末残高)	940	984

剰余金処分

当期純利益891百万円と繰越金(当期首残高)940百万円の合計1,832百万円を次のように処分しました。

- 出資に対する配当金48百万円(配当率2%)。(普通配当2%)
 - 特別積立金800百万円
- その結果、繰越金(当期末残高)は984百万円となっております。

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2024年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性を確認しております。

2025年6月12日
 杜の都信用金庫
 理事長 星 倫市